人口減少を容認する考えか

2022年における人口6万4千人を目指したい

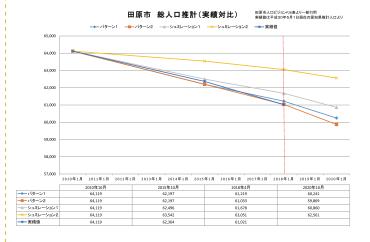


大竹 正章

人口増施策について

- 問「田原市人口ビジョン」の将来人口である2022年 における人口6万4千人を下回る場合の影響は。
- 答直ちに、市政に大きな影響があるとは思わない。
- 問 2020年に6万人以下でも影響はないか。
- 答 総人口だけでは判断できない。地域差などを含めて検討が必要。
- 問 人口減少を容認する考えか。
- 答 容認はしたくない。2022年における人口6万4千 人を目指したい。
- 問 定住・移住を希望される方をどこに誘導するのか。
- 答 市街化区域が基本だが、農業・漁業とコミュニティ 維持の観点から市街化調整区域での集落内居住も 考えている。
- 問 可能なところから、市街化調整区域を定住・移住 の受け皿としていく必要があると考えるが、どう か。
- 答 各地域コミュニティ協議会で現状を把握し、課題 を整理する必要がある。手法も検討が必要。

- 問 地域コミュニティ協議会が策定した「まちづくり 推進計画」に人口増対策は盛り込まれているのか。
- 答 13地域の「まちづくり推進計画」に記載がある。
- 問 サーフタウン構想により人口増加効果はあるのか。
- (答)効果があると考え、事業を進めている。





一般質問の録画がスマートフォン・タブレットで見られます。/

